

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第71期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社岩手日報社
【英訳名】	THE IWATE NIPPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 宏
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市内丸3番7号
【電話番号】	(019)653-4111
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務局長 山添 勝寛
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目3番20号 第三日本オフィスビル10階 株式会社岩手日報社仙台支社
【電話番号】	(022)222-9672
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 坂本 政一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	15,647	15,838	15,633	14,890	13,914
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	396	630	386	188	△152
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	131	284	121	△101	△143
純資産額（百万円）	3,506	3,759	4,199	4,071	3,881
総資産額（百万円）	9,333	9,529	9,451	8,908	8,331
1株当たり純資産額（円）	8,679.58	9,308.54	10,497.63	9,157.68	8,703.20
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額（△） （円）	240.50	621.28	304.81	△254.57	△358.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	37.57	39.45	40.25	41.12	41.78
自己資本利益率（％）	3.74	7.56	3.20	—	—
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	617	797	516	373	67
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△82	△298	△903	50	△144
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△416	△268	△107	△326	△113
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	2,072	2,302	1,807	1,905	1,715
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	423 〔273〕	423 〔277〕	426 〔281〕	410 〔332〕	402 〔329〕

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	12,059	12,115	11,892	11,413	10,554
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	197	465	265	79	△189
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	72	236	103	△119	△124
資本金（百万円）	200	200	200	200	200
発行済株式総数（千株）	400	400	400	400	400
純資産額（百万円）	2,801	3,021	3,064	2,906	2,743
総資産額（百万円）	7,736	7,837	7,704	7,185	6,596
1株当たり純資産額（円）	6,954.54	7,504.18	7,662.08	7,265.16	6,859.94
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	50 (一)	50 (一)	50 (一)	50 (一)	50 (一)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	130.30	540.95	259.96	△298.89	△310.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	36.2	38.6	39.8	40.4	41.6
自己資本利益率（％）	2.57	7.82	3.39	—	—
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	38.3	9.2	19.2	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	304 〔33〕	302 〔41〕	301 〔42〕	288 〔48〕	276 〔52〕

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第70期及び第71期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 第69期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

明治9年7月21日、盛岡・呉服町の活版業・川越勘兵衛親子による「日進社」から岩手県初の新聞として発刊された「巖手新聞誌」が本紙の前身です。この新聞は和とじの小冊子で、ただ1号だけで廃刊となりましたが、後に「日進新聞」、「巖手新聞」と改題。同19年9月には銀行家に買い取られて新たに「巖手日日新聞」として創刊されました。しかし、同23年9月、政党機関紙化した「巖手日日新聞」は、姉妹紙である「巖手公報」に吸収され、さらに同30年3月、「盛岡日報」と合併し、「巖手日報」として装いを新たにしました。後に題字を「岩手日報」とするなどの幾多の変遷を経てきましたが、昭和13年1月、銀行の支配下にあるのをいさぎよしとしなかった社内有志は岩手日報従業員組合を組織し、日刊「新岩手日報」を発行。銀行系岩手日報はまもなく発行不能に陥ったため、「新岩手日報」は県内唯一の日刊紙となりました。

その後の主な沿革は次のとおりです。

昭和13年6月	従業員組合により資本金5万円で株式会社新岩手社を設立、経営を同社に移す
26年9月	「新岩手日報」5,000号を機に「岩手日報」に題字を変更
37年1月	社名を株式会社岩手日報社と商号変更、6月に払込資本金1億7,000万円とし、10月に現在地の盛岡市内丸に地上3階地下1階の新社屋を完成させる
44年12月	本社本館に4、5階を増築、別館1、2階の改装工事が完成
49年6月	株式会社岩手日報広告社を100%出資で設立（現・連結子会社）、総合広告代理店のほか住宅展示場を運営
55年3月	販売店組織岩手日報会と共同出資で新聞折込広告、発送、各種広告業、デザイン制作を営業内容とする岩手日報アド・ブランチ株式会社を設立（現・連結子会社）
57年6月	一関大手町に地上5階地下1階の一関支社ビル完成
平成3年6月	盛岡市大通3丁目に三浦新聞店と共同出資で株式会社岩手日報こずかたセンターを設立（現・連結子会社）、新聞販売、折込広告配達を強化
4年10月	第54期株主総会で新株6万株を縁故募集により発行を承認可決、資本金2億円とする
6年12月	盛岡市みたけ4丁目に「制作センター」完成。地上3階、地下1階、カラーキーレスのタワー式輪転機2セット導入。朝刊32ページ印刷体制を確立
19年1月	「制作センター」にカラー輪転機2台増設、カラー16ページを含む40ページ印刷体制を確立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び連結子会社3社により構成＝平成21年3月31日現在）においては、地域の発展に寄与する報道機関として日刊紙「岩手日報」の発行と販売及び広告掲載を主とし、これに付帯する出版、折込広告の取扱い、各種の印刷、さらには社会厚生、文化、教育、スポーツ等の向上普及を目的とする各種催事と支援事業等を行っております。

当社グループの事業は単一のセグメントで、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

（販売部門）

当部門においては、当社発行の日刊紙「岩手日報」を県内及び宮城、秋田、青森の各販売店を通じて毎日読者に戸別配達しております。

現在の基本ページは朝刊20ページ、夕刊8ページですが、随時増ページをしております。

また、当社では定期出版物として文芸誌「北の文学」、カラー百科シリーズなど多岐にわたる分野の書籍を刊行しております。

〔関係会社〕

株式会社岩手日報こずかたセンター、岩手日報アド・ブランチ株式会社

（広告部門）

当部門においては、当社発行の新聞及び出版物に掲載する広告の取材、制作、出稿を行っております。本紙の記事と広告の割合は7対3で、広告の掲載は大部分が全段や記事下ですが、このほか突き出し、記事中、題字下等の特別広告欄があります。

㈱岩手日報広告社は当社専属の広告代理店で記事下広告をはじめ求人、慶弔など本紙掲載広告を取り扱っております。また、岩手日報アド・ブランチ㈱も新聞広告を取り扱っております。

〔関係会社〕

株式会社岩手日報広告社、岩手日報アド・ブランチ株式会社

（折込部門）

当部門においては、新聞の折込広告を取り扱っております。折込広告は岩手日報アド・ブランチ㈱の営業種目の大半を占め、県内の新聞読者に向けた折込広告の配布窓口として信頼を高めております。最近では県外とも連携を取り、新潟を含む東北7県のほか首都圏、近畿圏からも配布依頼を受けております。

㈱岩手日報こずかたセンターでは、岩手日報アド・ブランチ㈱など盛岡市内の折込専門会社及び業者から直接依頼された広告チラシを、岩手日報に折り込んで読者に戸別配達をしております。

〔関係会社〕

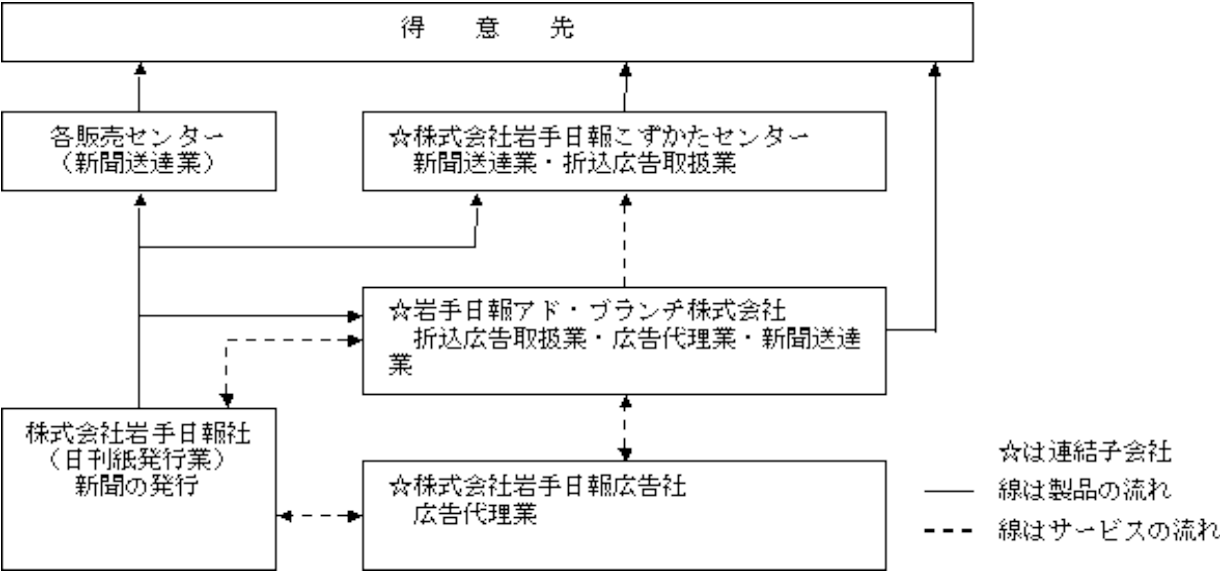
岩手日報アド・ブランチ株式会社、株式会社岩手日報こずかたセンター

（その他の部門）

当部門においては、岩手の県民生活・文化の向上に寄与することを目的に芸術文化、スポーツのみならず社会福祉、産業経済などあらゆる分野にわたって多彩な事業を主催・後援しております。伝統を誇る盛岡市内一周継走、一関・盛岡間駅伝、岩手の書家展などの定期催事以外に、平成20年4～5月には「ターシャ・テューダー展」を開催するなど多岐にわたる事業展開を行っております。又、その他に、折込チラシ・パンフレットなどの印刷物の作成等を行っております。

〔関係会社〕
株式会社岩手日報広告社、岩手日報アド・ブランチ株式会社

〔事業系統図〕
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】
連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)岩手日報広告社	岩手県盛岡市	10	広告代理業 印刷業	100	当社広告掲載の取扱い、広告版下の制作をしている。当社から電光ニュースの提供を受けている。当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等…有
岩手日報 アド・ブランチ(株) ＊3	岩手県盛岡市	10	折込広告取扱業 広告代理業 新聞送達業	70	当社広告掲載の取扱い、広告版下の制作をしている。当社発行の日刊紙の販売をしている。当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等…有
(株)岩手日報 こずかたセンター ＊1＊2	岩手県盛岡市	20	新聞送達業 折込広告取扱業	50	当社発行の日刊紙の販売をしている。役員の兼任等…有

(注) 1. 有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
2. ＊1：特定子会社
3. ＊2：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
4. ＊3：岩手日報アド・ブランチ(株)は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,294 百万円
	経常利益	23 百万円
	当期純利益	1 百万円
	純資産額	370 百万円
	総資産額	808 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数（人）
製造部門	179 [37]
営業部門	201 [289]
管理部門	22 [3]
合計	402 [329]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載してます。

2. 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
276 [52]	41.9	17.3	7,432,938

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社において岩手日報労働組合が組織されており、日本新聞労働組合連合に属しております。組合員数は平成21年3月31日現在198人でユニオンショップ制です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題を端緒とした世界的金融危機の影響を受け、後半急速に冷え込みました。輸出の大幅な減少から生産活動、設備投資に急ブレーキがかかり、雇用、個人消費も大きく減速するなど、戦後もっとも深刻な状況に陥っています。

岩手県内の景気は、けん引き役だった電子部品や自動車関連の減産が秋以降拡大し、収益悪化懸念の強まりに伴って設備投資も抑制基調となり、雇用不安や個人消費の減速等、厳しい1年となりました。

こうした経営環境の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は引き続き経費の節減に一層努めましたが、原材料費の高止まりなど値上げによる経費増を吸収するには至りませんでした。販売部門では当社グループ全員参加による増紙活動を実施しました。広告部門はきめ細かい広告開発戦略を展開しましたが、景気低迷のなか売上は大きく落ち込みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,914百万円と前年同期に比べ975百万円（△6.5%）の減収。営業損失は203百万円（前年同期は営業利益136百万円）、経常損失は152百万円（前年同期は経常利益188百万円）、当期純損失143百万円（前年同期比＋41百万円、＋40.9%）となりました。

当社グループの新聞関連事業の業績は、次のとおりです。

（販売部門）

新聞売上は若年層の活字離れ、インターネットなど他メディアとの競合など、新聞産業を取り巻く需要環境が厳しさを増す中であって、地域や読者の視点に立った紙面を提供。当社グループ全員参加による増紙活動を展開したほか、生活情報に力点を置いたPR活動を繰り上げました。

この結果、売上高は7,503百万円（前年同期比△129百万円、△1.6%（当社単独ベース））と減収になりました。

（広告部門）

県内は景気の落ち込みに加え企業の広告展開に選別思考が見られることなどにより売上は大きく落ち込みました。

この結果、売上高は2,707百万円（前年同期比△558百万円、△17.0%（当社単独ベース））と大幅な減収となりました。

（折込部門）

折込広告は、通販・建築業界のチラシ減少、景気低迷の影響を受け、売上高は3,093百万円（前年同期比△164百万円、△5.0%（連結子会社2社の合計））と減収になりました。

（その他の部門）

「ターシャ・テューダー展」「プロ野球楽天対ロッテ戦」のほか芸術文化催事の主催、後援など多彩に事業展開し県民への浸透を図りました。

売上高は332百万円（前年同期比△170百万円、△33.9%（当社単独ベース））と減収になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が183百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益35百万円）、連結子会社、岩手日報アド・ブランチ(株)において本社社屋・土地を購入したこと等により、前連結会計年度に比べ189百万円（△9.9%）減少し、当連結会計年度末には1,715百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は67百万円であり、前連結会計年度に比べ306百万円（△81.9%）減少しました。この減少の主な要因は広告売上の落ち込みによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は144百万円（前連結会計年度は+50百万円）となりました。これは連結子会社、岩手日報アド・ブランチ(株)において本社社屋及び土地の購入があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は113百万円であり、前連結会計年度と比べ212百万円（△65.2%）減少しました。主な内容は長期借入金の約定弁済と、資金の効率的運用のため短期借入を行ったこと及び連結子会社、岩手日報アド・ブランチ(株)において本社社屋等の購入資金を借り入れたこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の製造業は、日刊紙発行業の当社のみであり、製品の特殊性から受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。
このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の部門別業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、景気の低迷による広告宣伝費の抑制や若年層を中心とした無購読層の増加、他メディアとの競合による広告の選別化、新聞用紙等の原材料や印刷資材の値上げなど一段と厳しさを増しています。

このような経営環境下、当社では、C T S、輪転機の更新など、中長期の大型設備投資を下支えするため一層の経営効率化を図るとともに、当社グループの総力を結集し経営基盤を強化する必要があります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に、影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 特有の取引慣行に基づく取引について

わが国の日刊紙は、販売店を通じての宅配制度が長い歴史の中で定着しております。読者のニーズに応え、効率的な販売を行うためには、今後においてもこの方針を一層強化し、維持していくことが重要であると認識しております。

また、紙面に掲載する広告は、広告代理店を通しての取引が大きな割合を占めておりますが、広告代理店等との契約につきましては、契約内容が突然に変更することも少なくないことから、掲載ごとの個別契約書を交わしていないのが、広告業界では取引慣行となっております。これらの慣行に何らかの理由で突然大きな変化が生じた場合には、当社の事業展開や業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気変動による影響について

当社グループの売上高のうち広告収入は、景気変動等の影響を受けやすく、スポンサーの業績が悪化した場合には、広告宣伝を手控える要因となります。その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動による影響について

当社費用の主要な部分を占める用紙費は、紙製品の需給バランス等に起因する市況変動の影響を受けます。市況がさらに高騰するような事態になれば当社の業績に影響を及ぼすことも考えられます。

(4) 著作物再販制度について

新聞は現在「再販売価格維持制度」（再販制度）と「新聞業における特定の不公平な取引方法」（新聞特殊指定）により、全国どの地域でも同一紙同一価格となっております。今後、同法が改定、廃止されれば経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する重要な契約、変更又は解約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は研究開発活動を行っていないので、該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

また、決算日現在において合理的だと考えられる要因に基づいて判断及び見積りをしておりますので、実際の結果と異なる可能性があります。

①投資の減損

当社グループは、株価の変動性が高い市場性のある株式と、株価の決定が困難な市場性のない株式を少数持分により保有しております。これらの株式については、決算日現在で下落が一時的でないと判断した場合、減損処理をしております。

②繰延税金資産

会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しております。適用に当たりましては、決算日現在で将来の回収可能性を慎重に検討し判断しております。

③退職給付費用

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による見積り額を見込み額として計上しております。退職一時金制度については、期末自己都合要支給額を退職給付債務として、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とし、退職給付債務の金額から期末日における年金資産の額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。

④固定資産の減損

減損の兆候がある資産又は資産グループにつきましては、決算日現在で割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積もり、帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しておりますが、当連結会計年度は該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気の落ち込みによる広告費の抑制、他メディアとの競合など広告及び折込部門は前連結会計年度に比べ大幅な減収となりました。また、販売部門におきましても若年層の新聞離れ、県内経済の低迷などの影響を受け減収となりました。

新聞づくりでは、読みやすい紙面づくり、明日の岩手を「県民とともに考える」を基本姿勢に県内ニュース重視の報道を展開、部数拡張にも努めました。一方、経費につきましては、当社グループ挙げての経費削減に努めましたが、売上高の落ち込みをカバーするにはいたらず、純損失となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し及び今後の方針について

他メディアとの競合による広告の選別化、地域経済の冷え込みによる広告費の抑制・減少傾向、インターネットの普及による若年層のライフスタイルの変化・新聞離れなど新聞産業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。加えて、新聞用紙等の原材料費の高止まり、さらに輪転機の更新など将来の大型投資も控えております。

そうした状況下にあって、徹底した経費削減によるコスト管理、新規広告主の掘り起こし、着実な増紙活動など、時代のニーズや読者の信頼と期待に応える紙面づくりを基本姿勢に、一部事業等の見直しなど、実効ある戦略展開を図り財務基盤の一層の安定・強化に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より306百万円少ない67百万円のキャッシュとなりました。これは広告売上が大幅に減少したことなどにより、税金等調整前当期純損失183百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益35百万円）となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は144百万円となりました。これは連結子会社、岩手日報アド・ブランチ(株)において本社社屋及び土地を購入したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より212百万円少ない113百万円のキャッシュの支出となりました。これは、短期借入金の純増減額が前連結会計年度に比べ142百万円増加したこと、連結子会社、岩手日報アド・ブランチ(株)において長期借入を行ったことによるものです。

これらの結果、フリーキャッシュ・フローは△76百万円となり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ189百万円減少し、1,715百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の環境及び入手可能な情報に基づき経営方針を立案しておりますが、少子高齢化、若年層の活字離れ、インターネットなど他メディアとの競合、特殊指定の廃止問題など取り巻く環境は厳しさを増すことも予想されます。このような情勢の下、安定した新聞発行を継続するための設備投資はもちろん、社員一人ひとりの意識を喚起し、当社グループと販売センターとが一体となり課題に対処し経営基盤の強化を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度では、グループ全体で268百万円の設備投資を実施しました。所要資金につきましては、連結子会社、岩手日報アド・ブランチ(株)において借入れを行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び工場 (岩手県盛岡市)	その他設備	286	232	18 (1,432.4) [910.8]	—	43	581	202 (36)
制作センター (岩手県盛岡市)	新聞生産施設設備	925	859	— [3,964.8]	—	1	1,785	27 (4)
東京支社 (東京都中央区)	その他設備	12	0	49 (259.2)	—	0	63	9 (—)
大阪支社 (大阪市中央区)	その他設備	—	—	—	—	0	0	1 (1)
仙台支社 (仙台市青葉区)	その他設備	—	—	—	—	0	0	1 (—)
一関支社 (岩手県一関市)	その他設備	184	0	158 (1,156.7)	—	0	343	4 (1)
八戸支社 (青森県八戸市)	その他設備	4	0	1 (28.8)	—	0	6	1 (1)
県内16支局 (岩手県)	その他設備	204	6	145 (3,649.8)	—	6	364	31 (9)
合計		1,617	1,099	374 (6,526.9) [4,875.6]	—	53	3,145	276 (52)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)岩手日報広告社 (岩手県盛岡市)	その他設備	9	2	19 (1,972.5)	—	0	43	19 (2)
岩手日報 アド・ブランチ(株) (岩手県盛岡市)	その他設備	75	2	100 (3,379.2)	—	1	179	24 (64)
(株)岩手日報 こずかたセンター (岩手県盛岡市)	その他設備	20	7	1 (67.1)	4	2	36	83 (211)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は105百万円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。
4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	リース料総額 (百万円)	リース期間 (年)
岩手日報 アド・ブランチ(株) (岩手県盛岡市)	パソコン (ハード・ソフト)	0	7	5
	パソコン (ハード・ソフト)	0	4	5
(株)岩手日報 こずかたセンター (岩手県盛岡市)	デジタル複合機	0	4	5
	新聞システム (カシオ)	1	8	5

(注) すべてのが所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は、連結各社が個別に策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	500,000
計	500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成21年 3 月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年 6 月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。 （注）
計	400,000	400,000	－	－

（注）譲渡による当該株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成 4 年10月 2 日	60	400	30	200	－	2

（注） 有償、役員・従業員に限定する縁故募集
発行価格 500円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	35	15	1	88	－	－	683	822	－
所有株式 数 （株）	29,360	26,600	1,000	109,210	－	－	233,830	400,000	－
所有株式 数の割合 （％）	7.34	6.65	0.25	27.30	－	－	58.46	100	－

（注）単元株制度は採用していません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アイピーシー岩手放送	岩手県盛岡市志家町6番1号	29	7.48
みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第1地割279番地	20	5.00
財団法人岩手日報労友会奨学基金	岩手県盛岡市内丸3番7号	15	3.87
三浦 宏	岩手県盛岡市	11	2.88
村田 源一郎	岩手県盛岡市	11	2.75
久慈 吉野右衛門	岩手県久慈市	10	2.60
後藤 百合子	岩手県盛岡市	9	2.42
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目2番3号	9	2.27
岩手日報労友会	岩手県盛岡市内丸3番7号	6	1.51
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	6	1.50
計	—	129	32.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 400,000	400,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	400,000	—	—
総株主の議決権	—	400,000	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、新聞業界の業績が、景気動向に大きく左右されやすい中で、内部留保は経営安定のためにきわめて重要と考えております。従って利益配分としての株主配当は業績に応じて決定することを原則といたしますが、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は純損失ではありますが、1株当たり50円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える技術体制の強化、さらには、部数拡大等の戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月22日 定時株主総会決議	20	50

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		村田 源一朗	昭和7年4月17日生	昭和30年4月 当社入社 昭和57年2月 編集局長 昭和57年6月 取締役編集局長 昭和59年10月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成8年6月 代表取締役社長 平成16年6月 代表取締役会長 平成20年6月 取締役会長（現任）	(注) 2	11,000
代表取締役社長		三浦 宏	昭和18年3月1日生	昭和41年4月 日本ナショナル金銭登録機㈱ 昭和43年4月 当社入社 平成4年3月 編集局次長 平成7年7月 編集局長 平成8年6月 取締役編集局長 平成12年6月 常務取締役総務局長 平成14年6月 専務取締役総務局長 平成16年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	11,520
専務取締役	総務局長	山添 勝寛	昭和18年9月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年3月 編集局次長兼報道部長 平成12年7月 編集局次長兼論説委員会委員 平成15年6月 常勤監査役 平成16年6月 取締役総務局長 平成20年6月 常務取締役総務局長 平成21年6月 専務取締役総務局長（現任）	(注) 2	1,467
常務取締役 (制作担当)	論説委員会委員 長	宮澤 徳雄	昭和19年2月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 編集局次長 平成12年6月 取締役編集局長 平成16年6月 常務取締役編集・制作担当編集局長 平成18年4月 常務取締役編集・制作担当編集局長兼論説委員会委員長 平成18年6月 常務取締役編集・制作担当論説委員会委員長 平成19年6月 常務取締役論説・編集・制作担当 平成20年6月 常務取締役編集・制作担当論説委員会委員長 平成21年6月 常務取締役制作担当論説委員会委員長（現任）	(注) 2	1,467
常務取締役	広告局長	小野寺 勲	昭和19年5月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年3月 論説委員会副委員長 平成16年4月 東京支社長兼論説委員会委員 平成16年6月 取締役東京支社長 平成21年6月 常務取締役広告局長（現任）	(注) 2	1,063
常務取締役	編集局長	東根 千万億	昭和27年12月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 編集局次長兼論説委員会委員 平成16年6月 取締役事業局長 平成18年6月 取締役編集局長 平成21年6月 常務取締役編集局長（現任）	(注) 2	1,035
取締役	制作局長	宮手 敏雄	昭和22年3月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年3月 制作局次長兼技術機報部長 平成16年6月 取締役制作局長（現任）	(注) 2	1,050
取締役	事業局長	谷藤 和彦	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 事業局次長 平成18年6月 取締役事業局長（現任）	(注) 2	870
取締役	販売局長	達下 雅一	昭和22年1月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 論説委員会副委員長 平成19年6月 取締役論説委員会委員長 平成20年6月 取締役販売局長（現任）	(注) 2	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		野口 純	昭和23年5月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年3月 総務局次長兼労務部長 平成20年6月 常勤監査役（現任）	(注) 3	643
監査役		阿部 正樹	昭和17年12月4日生	昭和40年4月 株式会社アイビーシー岩手放送入 社 平成9年6月 同社取締役報道制作局長 平成11年6月 同社常務取締役総合企画局長 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注) 1 3	—
計						31,015

- (注) 1. 監査役阿部 正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性、透明性を向上させ、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

また、国民の「知る権利」にこたえる報道・評論を展開すると同時に岩手県の県紙として地域社会の発展に寄与し、新聞の文化的使命を果たすべく品格を重んじるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えております。

現在のコーポレート・ガバナンス体制が有効にその機能を果たしていると認識しておりますので、当期において追加の施策は実施しておりません。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は常勤監査役と社外監査役制度を採用しております。

経営方針等の重要事項、重要な業務執行に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、常務会を設置しております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

現在は取締役11人、監査役2人（うち、社外監査役1人）の体制であります。監査役が出席する取締役会が当社の業務遂行を決定しております。

監査役は取締役の職務の遂行を監督し、会計及び業務に関しては定期的に監査を行い、会計処理の適正化に努めております。また、会計監査人との連携につきましては、会計監査に立会い、意見交換、情報の聴取を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にして協力しております。

取締役会及び常務会を週1回開催し、経営責任の明確化、意思決定の透明性を図り、業務執行の迅速化と的確な事業運営の展開に努めているほか、部長職以上で構成される全社会議を月1回開催し、会社の経営方針等の伝達、徹底を図り意識向上に努めております。

内部統制については、内部牽制の強化を図り、法令遵守、営業活動の妥当性評価、業務執行の適正化に向け提言など必要な措置を講じております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は永田哲、田村賢一であり、北光監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

④社外取締役及び社外監査役

社外取締役はおりません。社外監査役を1名置いております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各所轄部門において監視・監督を行うとともに、重要な事項については取締役会においても監視・監督を行っております。さらに、必要な事項については顧問弁護士より法的側面からアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	162百万円
監査役を支払った報酬	13百万円
計	176百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	5	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	5	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

④ 【監査報酬の決定方針】

定めておりません

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、北光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,367	2,085
受取手形及び売掛金	1,117	949
たな卸資産	101	—
原材料及び貯蔵品	—	84
繰延税金資産	115	300
その他	123	79
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,822	3,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,795	※1 3,861
減価償却累計額	△2,062	△2,138
建物及び構築物（純額）	1,732	1,722
機械装置及び運搬具	※1 4,380	4,370
減価償却累計額	△3,090	△3,258
機械装置及び運搬具（純額）	1,289	1,111
土地	※1 396	※1 496
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	4
その他	324	326
減価償却累計額	△246	△266
その他（純額）	77	59
有形固定資産合計	3,495	3,393
無形固定資産	32	21
投資その他の資産		
投資有価証券	254	221
繰延税金資産	1,151	1,041
その他	198	202
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	1,557	1,420
固定資産合計	5,086	4,835
資産合計	8,908	8,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354	361
短期借入金	※1 333	※1 189
未払金	556	673
リース債務	—	1
未払法人税等	25	10
賞与引当金	279	258
役員賞与引当金	37	18
その他	131	50
流動負債合計	1,718	1,564
固定負債		
長期借入金	—	※1 62
リース債務	—	3
退職給付引当金	2,952	2,644
役員退職慰労引当金	159	169
その他	6	6
固定負債合計	3,118	2,886
負債合計	4,837	4,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	200	200
資本剰余金	2	2
利益剰余金	3,434	3,271
株主資本合計	3,637	3,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	7
評価・換算差額等合計	26	7
少数株主持分	408	399
純資産合計	4,071	3,881
負債純資産合計	8,908	8,331

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	14,890	13,914
売上原価	8,663	8,425
売上総利益	6,226	5,489
販売費及び一般管理費	※1 6,089	※1 5,692
営業利益又は営業損失 (△)	136	△203
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	4	4
不動産賃貸料	16	16
著作物使用料	8	9
その他	34	41
営業外収益合計	68	75
営業外費用		
支払利息	8	5
出版物除却損	5	16
その他	2	3
営業外費用合計	16	24
経常利益又は経常損失 (△)	188	△152
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 0
固定資産除却損	※3 4	※3 2
有価証券評価損	0	—
事務所移転費用	—	※4 12
貸倒引当金繰入額	0	—
役員退職慰労金	8	15
過年度役員退職慰労引当金繰入額	138	—
特別損失合計	152	30
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	35	△183
法人税、住民税及び事業税	62	20
法人税等調整額	50	△62
法人税等合計	113	△41
少数株主利益	24	1
当期純損失 (△)	△101	△143

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
利益剰余金		
前期末残高	3,556	3,434
当期変動額		
剰余金の配当	△20	△20
当期純損失（△）	△101	△143
当期変動額合計	△121	△163
当期末残高	3,434	3,271
株主資本合計		
前期末残高	3,758	3,637
当期変動額		
剰余金の配当	△20	△20
当期純損失（△）	△101	△143
当期変動額合計	△121	△163
当期末残高	3,637	3,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△18
当期変動額合計	△19	△18
当期末残高	26	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△18
当期変動額合計	△19	△18
当期末残高	26	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	394	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△8
当期変動額合計	13	△8
当期末残高	408	399
純資産合計		
前期末残高	4,199	4,071
当期変動額		
剰余金の配当	△20	△20
当期純損失（△）	△101	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△26
当期変動額合計	△127	△190
当期末残高	4,071	3,881

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	35	△183
減価償却費	357	349
有形固定資産除却損	2	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	△307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	159	9
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	8	5
売上債権の増減額 (△は増加)	172	167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115	127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61	△71
その他	△16	27
小計	563	99
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△188	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	373	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△597	△477
定期預金の払戻による収入	680	569
有価証券の取得による支出	△3	△0
有価証券の売却及び償還による収入	—	2
有形固定資産の取得による支出	△29	△239
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	82
長期借入れによる収入	—	70
長期借入金の返済による支出	△235	△233
配当金の支払額	△20	△20
少数株主への配当金の支払額	△10	△10
リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98	△189
現金及び現金同等物の期首残高	1,807	1,905
現金及び現金同等物の期末残高	1,905	1,715

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、3社とも連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ. たな卸資産 先入先出法による原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる影響額はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社の制作センターについては定額法、その他については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の制作センターについては定額法、その他については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年 （追加情報） 当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ12百万円増加しております。 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社においては内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、当社においては内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として行ったものです。 この変更により、当連結会計年度発生額21百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額138百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円減少し、税金等調整前当期純利益が159百万円減少しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 役員賞与引当金 同左 ニ. 退職給付引当金 同左 ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社においては内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる影響額はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「著作物使用料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「著作物使用料」の金額は1百万円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」101百万円は「原材料及び貯蔵品」であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,227百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>121百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,363百万円</td></tr> </table> 上記の物件について、1年以内返済予定長期借入金233百万円の担保に供しております。 2 当座貸越契約 連結子会社（岩手日報アド・ブランチ(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)北日本銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30百万円</td></tr> </table>	建物	1,227百万円	機械装置	121百万円	土地	14百万円	計	1,363百万円	当座貸越極度額	30百万円	借入実行残高	—	差引額	30百万円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>71百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>171百万円</td></tr> </table> 上記の物件について、1年以内返済予定長期借入金7百万円、長期借入金62百万円の担保に供しております。 2 当座貸越契約 連結子会社（岩手日報アド・ブランチ(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)岩手銀行及び(株)北日本銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>100百万円</td></tr> </table>	建物	71百万円	土地	100百万円	計	171百万円	当座貸越極度額	100百万円	借入実行残高	—	差引額	100百万円
建物	1,227百万円																										
機械装置	121百万円																										
土地	14百万円																										
計	1,363百万円																										
当座貸越極度額	30百万円																										
借入実行残高	—																										
差引額	30百万円																										
建物	71百万円																										
土地	100百万円																										
計	171百万円																										
当座貸越極度額	100百万円																										
借入実行残高	—																										
差引額	100百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td>1,452百万円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td>2,803百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63百万円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものです。 ※3 固定資産除却損 機械装置 4百万円 4	賞与引当金繰入額	81百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	給与及び諸手当	1,452百万円	販売費	2,803百万円	退職給付費用	63百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td>1,387百万円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td>2,705百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63百万円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものです。 ※3 固定資産除却損 建物 2百万円 ※4 事務所移転費用は、連結子会社、岩手日報アド・プランチ(株)の本社移転に係る費用であります。	賞与引当金繰入額	72百万円	役員賞与引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	給与及び諸手当	1,387百万円	販売費	2,705百万円	退職給付費用	63百万円
賞与引当金繰入額	81百万円																								
役員賞与引当金繰入額	37百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																								
給与及び諸手当	1,452百万円																								
販売費	2,803百万円																								
退職給付費用	63百万円																								
賞与引当金繰入額	72百万円																								
役員賞与引当金繰入額	18百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																								
給与及び諸手当	1,387百万円																								
販売費	2,705百万円																								
退職給付費用	63百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	20	50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	20	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	20	50	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	20	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,367百万円	現金及び預金勘定	2,085百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△462百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△369百万円
現金及び現金同等物	1,905百万円	現金及び現金同等物	1,715百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 その他の設備（工具、器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他</td><td>100</td><td>94</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>100</td><td>94</td><td>6</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	100	94	6	合計	100	94	6	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他</td><td>18</td><td>15</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>15</td><td>2</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	18	15	2	合計	18	15	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
その他	100	94	6																						
合計	100	94	6																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
その他	18	15	2																						
合計	18	15	2																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1年内</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6百万円</td></tr></table>	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr></table>	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円												
1年内	3百万円																								
1年超	2百万円																								
合計	6百万円																								
1年内	2百万円																								
1年超	1百万円																								
合計	3百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
①支払リース料 19百万円	①支払リース料 3百万円																								
②減価償却費相当額 18百万円	②減価償却費相当額 3百万円																								
③支払利息相当額 0百万円	③支払利息相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額 ー 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 ー //

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	ー	ー	ー
②社債	ー	ー	ー
③その他	ー	ー	ー
小計	ー	ー	ー
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	ー	ー	ー
②社債	ー	ー	ー
③その他	ー	ー	ー
小計	ー	ー	ー
合計	ー	ー	ー

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	58	102	44
②債券			
国債・地方債等	ー	ー	ー
社債	ー	ー	ー
その他	ー	ー	ー
③その他	ー	ー	ー
小計	58	102	44
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	12	11	△1
②債券			
国債・地方債等	ー	ー	ー
社債	ー	ー	ー
その他	ー	ー	ー
③その他	ー	ー	ー
小計	12	11	△1

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
合計	71	114	42

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
—	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

満期保有目的の債券	
非上場の地方債	4百万円
その他有価証券	
非上場株式	136百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	4	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	4	—	—	—

II 当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

連結貸借対照表計上額	—百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの）			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
（時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの）			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	—	—	—

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの）			
①株式	20	43	22
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	20	43	22
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの）			
①株式	50	39	△10
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	50	39	△10
合計	71	83	11

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
—	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

満期保有目的の債券

非上場の地方債

2百万円

その他有価証券

非上場株式

136百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	2	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	2	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
退職一時金制度		
退職給付債務	△967	△858
適格退職年金制度		
退職給付債務	△2,424	△2,281
年金資産	439	495
退職給付引当金	△2,952	△2,644

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
退職一時金制度		
当期発生費用	76	222
退職給付費用	76	222
適格退職年金制度		
当期発生費用	251	103
退職給付費用	251	103
中小企業退職金共済制度		
当期支払額	1	1

4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

退職一時金制度については、期末の要支給額を退職給付債務として退職給付引当金に計上しております。
適格退職年金については、責任準備金を退職給付債務とし、年金資産の時価額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(単位：百万円)	(単位：百万円)
貸倒引当金	17	17
賞与引当金	111	103
未払事業税	1	1
退職給付引当金	1,176	1,054
役員退職慰労引当金	63	67
繰越欠損金	—	191
その他	8	8
繰延税金資産小計	1,380	1,444
評価性引当額	△83	△87
繰延税金資産合計	1,296	1,357
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17	△5
固定資産圧縮積立金	△9	△9
その他	△1	△0
繰延税金負債合計	△29	△15
繰延税金資産の純額	1,267	1,341
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	115	300
固定資産－繰延税金資産	1,151	1,041

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(単位：％)	(単位：％)
法定実効税率	40.0	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	83.9	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	—
住民税均等割等	13.9	—

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
評価性引当額の増加	181.0	—
その他	2.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	318.5	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは日刊紙「岩手日報」に係る企業体として、同一セグメントに属する「岩手日報」の印刷、発行、販売及びそれらに付帯する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは日刊紙「岩手日報」に係る企業体として、同一セグメントに属する「岩手日報」の印刷、発行、販売及びそれらに付帯する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,157.68円	1株当たり純資産額	8,703.20円
1株当たり当期純損失金額	254.57円	1株当たり当期純損失金額	358.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	101	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	101	143
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において記載すべき事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	182	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	233	7	2.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	62	2.17	平成22年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	3	—	平成22年～25年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	333	256	—	—

（注）1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。加重平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使っております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7	7	7	7
リース債務	1	1	1	0

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339	1,211
売掛金	※1 670	※1 531
原材料	17	—
貯蔵品	83	—
原材料及び貯蔵品	—	84
繰延税金資産	97	285
未収入金	96	57
その他	19	12
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	2,323	2,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,634	3,628
減価償却累計額	△1,959	△2,028
建物（純額）	1,675	1,600
構築物	84	85
減価償却累計額	△65	△68
構築物（純額）	18	16
機械及び装置	※2 4,245	4,246
減価償却累計額	△2,986	△3,163
機械及び装置（純額）	1,259	1,082
車両運搬具	63	65
減価償却累計額	△45	△48
車両運搬具（純額）	18	16
工具、器具及び備品	291	294
減価償却累計額	△225	△246
工具、器具及び備品（純額）	66	48
土地	※2 394	374
その他	5	5
有形固定資産合計	3,438	3,145
無形固定資産		
ソフトウェア	16	7
電話加入権	7	7
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	23	15

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	244	214
関係会社株式	27	27
出資金	0	0
破産更生債権等	20	18
繰延税金資産	1,087	971
差入保証金	4	4
敷金	14	13
その他	31	30
貸倒引当金	△29	△26
投資その他の資産合計	1,400	1,254
固定資産合計	4,862	4,414
資産合計	7,185	6,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	354	361
短期借入金	100	182
1年内返済予定の長期借入金	※2 233	—
未払金	164	322
未払代理店手数料	105	78
未払法人税等	3	6
未払消費税等	64	—
前受金	11	10
預り金	37	28
賞与引当金	238	221
役員賞与引当金	15	—
設備関係未払金	1	—
流動負債合計	1,329	1,211
固定負債		
退職給付引当金	2,784	2,465
役員退職慰労引当金	159	169
預り保証金	6	6
固定負債合計	2,950	2,641
負債合計	4,279	3,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200	200
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
退職準備積立金	210	—
固定資産圧縮積立金	14	14
別途積立金	2,280	2,350
繰越利益剰余金	121	119
利益剰余金合計	2,677	2,533
株主資本合計	2,879	2,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	8
評価・換算差額等合計	26	8
純資産合計	2,906	2,743
負債純資産合計	7,185	6,596

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
販売収入	7,632	7,503
広告収入	3,265	2,707
雑収入	514	343
売上高合計	11,413	10,554
売上原価	6,041	5,816
売上総利益	5,371	4,737
販売費及び一般管理費		
販売費		
給料諸手当	143	139
賞与引当金繰入額	11	10
退職給付費用	13	13
減価償却費	0	0
販売費	3,333	3,220
輸送費	203	203
貸倒引当金繰入額	3	0
その他費用	29	28
販売費合計	3,738	3,615
一般管理費		
給料諸手当	438	389
賞与引当金繰入額	28	25
役員賞与引当金繰入額	15	—
退職給付費用	31	30
役員退職慰労引当金繰入額	21	18
減価償却費	119	122
福利厚生費	66	61
修繕費	79	79
広告宣伝費	50	44
事業費	436	281
諸税公課	30	38
その他費用	283	269
一般管理費合計	1,602	1,360
販売費及び一般管理費合計	5,341	4,976
営業利益又は営業損失 (△)	30	△239
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	※1 16	※1 16
不動産賃貸料	18	16
著作物使用料	8	9
その他	20	27
営業外収益合計	65	71
営業外費用		
支払利息	8	4
出版物除却損	5	16
その他	1	0
営業外費用合計	15	21
経常利益又は経常損失 (△)	79	△189

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
土地売却益	—	※2 10
ゴルフ会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 2
貸倒引当金繰入額	0	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	138	—
特別損失合計	138	2
税引前当期純損失（△）	△58	△180
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	55	△60
法人税等合計	60	△56
当期純損失（△）	△119	△124

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	1 2	1,370	22.7	1,401	24.1
II 労務費		2,591	42.9	2,474	42.5
III 経費		2,079	34.4	1,940	33.4
当期売上原価		6,041	100.0	5,816	100.0

	(前事業年度)	(当事業年度)
(注) 1. 労務費中に含まれている賞与引当金繰入額	198百万円	185百万円
2. 経費中に含まれている減価償却費	224百万円	209百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算によるが当社の製品の性質上厳密な原価計算を行っておりません。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
その他利益剰余金		
退職準備積立金		
前期末残高	210	210
当期変動額		
退職準備積立金の取崩	—	△210
当期変動額合計	—	△210
当期末残高	210	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	14
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	14	14
別途積立金		
前期末残高	2,280	2,280
当期変動額		
別途積立金の積立	—	70
当期変動額合計	—	70
当期末残高	2,280	2,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	260	121
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
退職準備積立金の取崩	—	210
別途積立金の積立	—	△70
剰余金の配当	△20	△20
当期純損失 (△)	△119	△124
当期変動額合計	△138	△2
当期末残高	121	119

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,816	2,677
当期変動額		
剰余金の配当	△20	△20
当期純損失 (△)	△119	△124
当期変動額合計	△139	△144
当期末残高	2,677	2,533
株主資本合計		
前期末残高	3,019	2,879
当期変動額		
剰余金の配当	△20	△20
当期純損失 (△)	△119	△124
当期変動額合計	△139	△144
当期末残高	2,879	2,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	△17
当期変動額合計	△19	△17
当期末残高	26	8
純資産合計		
前期末残高	3,064	2,906
当期変動額		
剰余金の配当	△20	△20
当期純損失 (△)	△119	△124
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	△17
当期変動額合計	△158	△162
当期末残高	2,906	2,743

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております) ②時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる影響額はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 制作センターについては定額法、その他については、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ1百万円減少し、税引前当期純損失が1百万円増加しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ6百万円減少し、税引前当期純損失が6百万円増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ――	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 制作センターについては定額法、その他については、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～10年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、当事業年度より5～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ12百万円増加しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として行ったものです。 また、当期繰入額159百万円のうち当期にかかる発生額21百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額138百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は、それぞれ21百万円減少、税引前当期純損益に159百万円影響し、税引前当期純損失となりました。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	――
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
――	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 この変更による損益に与える影響額はあります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「著作物使用料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「著作物使用料」の金額は1百万円であります。	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に対する売掛金 94百万円	※1 関係会社に対する売掛金 92百万円
※2 担保に供している資産	2 _____
建物 1,227百万円	
機械及び装置 121百万円	
土地 14百万円	
計 1,363百万円	
上記の物件について、1年以内返済予定長期借入金 233百万円の担保に供しております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取配当金 11百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取配当金 11百万円
2 _____	※2 土地売却益は、関係会社である(株)岩手日報広告社に 売却したものであります。
3 _____	※3 固定資産除却損は、建物2百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)
記載する事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) _____												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>62</td><td>62</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>62</td><td>62</td><td>—</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	62	62	—	合計	62	62	—	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)										
工具器具備品	62	62	—										
合計	62	62	—										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) _____												
1年内 ー百万円													
1年超 ー百万円													
合計 ー百万円													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) _____												
① 支払リース料 12百万円													
② 減価償却費相当額 12百万円													
③ 支払利息相当額 0百万円													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) _____												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
(5) 利息相当額の算定方法	(5) _____												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													
(減損損失について)	(減損損失について)												
リース資産に配分された減損損失はありません。	_____												

(有価証券関係)

※前事業年度及び当事業年度のいずれにおきましても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11	10
賞与引当金	95	88
未払事業税	—	1
退職給付引当金	1,113	986
役員退職慰労引当金	63	67
繰越欠損金	—	191
その他	7	6
繰延税金資産小計	1,291	1,352
評価性引当額	△76	△80
繰延税金資産合計	1,214	1,272
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17	△5
固定資産圧縮積立金	△9	△9
その他	△1	—
繰延税金負債合計	△29	△14
繰延税金資産の純額	1,185	1,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,265.16円	1株当たり純資産額	6,859.94円
1株当たり当期純損失金額	298.89円	1株当たり当期純損失金額	310.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	119	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	119	124
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において記載すべき事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	株式会社エフエム岩手	942	47
		株式会社電通	20,000	29
		株式会社アイビーシー岩手放送	41,358	28
		株式会社岩手銀行	5,362	25
		株式会社日本プレスセンター	360	18
		株式会社岩手めんこいテレビ	252	12
		株式会社北日本銀行	4,101	11
		株式会社アールナック	150	7
		株式会社東北電力	3,040	6
		株式会社盛岡地域交流センター	130	6
		株式会社東北銀行	32,810	4
		株式会社共同通信会館	499	4
		いわぎんリース・データ株式会社	4,000	3
		株式会社全国新聞ネット	3	3
		その他（14銘柄）	20,544	5
小計		133,551	214	
計			133,551	214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	3,628	2,028	112	1,600
構築物	—	—	—	85	68	2	16
機械及び装置	—	—	—	4,246	3,163	177	1,082
車両運搬具	—	—	—	65	48	9	16
工具、器具及び備品	—	—	—	294	246	20	48
土地	—	—	—	374	—	—	374
その他	—	—	—	5	—	—	5
有形固定資産計	—	—	—	8,700	5,555	323	3,145
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	7	—	—	7
施設利用権	—	—	—	2	2	0	0
ソフトウェア	—	—	—	47	39	8	7
無形固定資産計	—	—	—	57	42	8	15

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	14	2	14	28
賞与引当金	238	221	238	—	221
役員賞与引当金	15	—	15	—	—
役員退職慰労引当金	159	18	9	—	169

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	969
普通預金	6
定期預金	230
計	1,206
合計	1,211

② 売掛金

相手先	金額（百万円）
(販売売掛金)	
西部センター	8
山田センター	4
せいなんセンター	4
その他	58
計	75
(広告売掛金)	
株式会社電通	161
株式会社岩手日報広告社	89
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	29
その他	175
計	456
合計	531

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
670	10,721	10,860	531	95.3	20.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	
新聞巻取用紙	11
新聞インキ	3
小計	15
貯蔵品	
出版物	64
エリカ像（岩手日報随筆賞正賞）	0
その他（事務用品、電装看板等）	3
小計	68
合計	84

④ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,257百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

⑤ 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社赤澤紙業	114
日本製紙株式会社	132
王子製紙株式会社	95
大王製紙株式会社	10
日本新聞インキ株式会社	4
東洋インキ東北株式会社	4
合計	361

⑥ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職一時金制度	
退職給付債務	704
適格退職年金制度	
退職給付債務	2,181
年金資産	△419
合計	2,465

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	－（単元株制度は採用していません）
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目四番五号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目四番五号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	岩手日報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡	当会社の株式の譲渡には、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。
なお、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第71期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月25日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社岩手日報社

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 永田 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田村 賢一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手日報社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岩手日報社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社岩手日報社

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 永田 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田村 賢一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手日報社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岩手日報社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社岩手日報社

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 永田 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田村 賢一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手日報社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岩手日報社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社岩手日報社

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永田 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手日報社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岩手日報社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。